

要 旨

1 作成の背景

心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会では、心理学を初めて体系的に学ぶ高等教育への「入口」に至る幼稚園、小学校、中学校、高等学校（高校）までの教科等での教育の側面と、高等教育から社会への「出口」につながる大学、大学院、社会人教育での「心の科学教育」について議論を深め、「これまで心理学者が培った『心の学問成果』を広く社会に浸透させ、しろうと理論ではない『人々の心に関する学術的知見』を社会実装すること」を分科会の目的の一つとしてきた。

学問としての「心理学」は、おそらく社会で認知されている以上に幅広い分野にまたがる。各専門領域で取り組まれた研究成果からは、個々の人間のふるまいや動物としての人体、脳の構造的・機能的な仕組み、発達・成長に伴うそれらの変化、人と人とのつながりについて、環境、社会からの影響を受けながらどのような特性を持っているかが様々明らかにされた。人間の心の特性を探るための手法はいかにして客観性を持つものとなり得るのかなど、大規模かつ洗練された知の蓄積が現在までもたらされている。

一方、現代社会で人類が健康で安全に、幸福に生きている状態であるウェルビーイングの実現、あるいは地球規模で大きな問題となっているような課題の解決に対し、心理学は学問分野として十分に貢献できる知見を持つにもかかわらず、実際には十分に貢献してきたとは言い難い現状がある。

2 現状及び問題点

社会課題の解決に資する心理学の知見は十分に蓄積されているはずだが、なぜ生まれた時代や場所によって人々の幸福は決められてしまうのか。なぜ人と人との争い、諍い、ひいては国同士の戦争はなくなるのか。なぜ人はいじめやハラスメント、差別などの身近な問題すら解決できていないのか。このような現実が続く、または解消されない課題の背景として、心理学が蓄積してきた知見を浸透させるための教育基盤、社会基盤を作る努力を怠っていることがあるのではないのかと当分科会では考え、議論を行ってきた。

当分科会では、「日本の科学技術・社会への浸透が必要な心理学」というテーマの議論を、1) 専門としての心理学の歴史・種別、2) 大学・大学院における心理学教育の現状、3) 心理学を学ぶまでに必要な基礎教育、4) 社会における心理学に対するイメージと誤解、問題点という4つの項目でまとめた。そして、諸外国の現状、及び心理学・教育学委員会における過去の分科会の議論等も踏まえて、高等教育への「入口」までに必要な教育基盤、高等教育から社会への「出口」に必要な社会基盤についてまとめ、「これからの初等・中等教育における心理学」、「これからの社会と心理学」の2点について、よりよい社会

を実現するための心の科学教育の未来像を報告する。

3 報告の内容

(1) 高校公民科における心理学教育の充実

国民のウェルビーイングを実現するためには、必修科目である「公共」へ心理学に関連した内容の導入を進めるべきである。公共では既に「生涯における青年期の課題を人、集団及び社会との関わりからとらえ、他者と共に生きる自らの生き方についても考察できるよう工夫すること」と内容の取り扱いが示されているが、これは心理学の最近の知見を反映した内容ではないように思われる。認知バイアスや正常性バイアスといった認知心理学、社会心理学の知見を含めることで、この部分をより充実させることが可能である。「倫理」における心理学に関する内容は、各社の教科書で全体のページ数のうちの5%ほどが充てられているのみで、中には心理学の新しい内容は含まれていない教科書もある。したがって、公民科における心理学教育を充実させるためには、教科書の執筆に心理学者が関わることも重要と思われる。

(2) 中学・高校で学べる心理学の体系化と大学で学べる心理学との対応づけ

日本心理学会のウェブサイトでは高校生向けのページの中で、これら高校での学びと心理学の分野との対応を表として示している。このような取り組みをさらに進め、「高校での学びー大学での学びー社会で活かすリテラシーとコンピテンシー」という3者間の関係を分かりやすく整理し、提示することで、ウェルビーイングの実現につながる心の学問がますます浸透するだろう。また、総合的な学習（探究）のような科目・分野横断型の学びの中で心理学を科目間、分野間のハブとして位置づけることも有効である。さらに、国語科や地理歴史科などの教科の中で人間の心の動きに関する学びを深め歴史や物語の中に登場する人物たちの行動を心理学の知見から説明することによって、戦争や災害のような非常事態における心の動きを知り、それを自身の生活に活かすことも重要である。

(3) 大学・大学院教育におけるキャリア教育の強化

現在、心理学を専攻する学生の多くは、「心理学を学ぶことで何ができるのか」「社会でどのように活かせるのか」という具体的なイメージを持たないまま学修を進めている。これが、卒業・修了後に心理学の学びを自己肯定できない要因となり、ひいては社会における心理学への評価を低下させている。したがって、大学のカリキュラムにおいて、心理学的知見が実社会でどのように役立っているかを体系的に伝えるキャリア教育プログラムを組み込む必要がある。また、産業界と連携したキャリア教育の実施も必要である。心理学と産業界を橋渡しする教育を行うことで、心理学の実践的価値を可視化で

きる。

(4) 心理学者自身による社会への発信の強化

学術論文だけでなく、一般向けの書籍や記事、メディア出演、SNS を通じて、心理学の正しい知識とその実践的価値を発信することが求められる。特に、心理学を「心の読み取り」や「悩み相談」に限定せず、人間の行動を科学的に理解し、社会課題の解決に貢献する学問であるという認識を広める努力が重要である。さらに、社会調査の結果も踏まえた広報活動を通じた心理学へのイメージの改善が必要である。調査データを活用しながら、心理学の有用性を具体的に示す広報活動を継続的に展開することが効果的である。例えば、科学イベントやオープンキャンパスでの公開講座、子ども向けの心理学体験教室など、幅広い世代にアプローチできる取り組みが考えられる。